

経済マンスリー [米国]

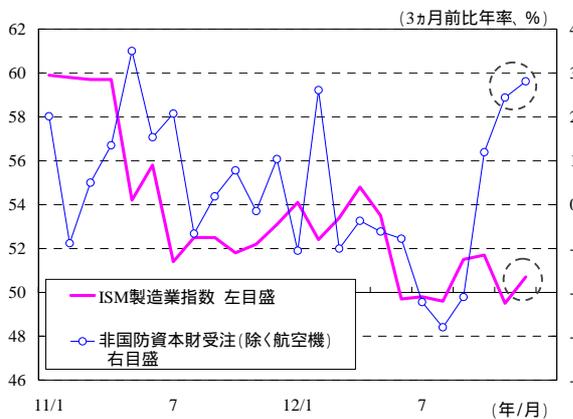
「財政の崖」は回避も、財政絡みの問題は依然山積み

米国経済は緩やかながら回復傾向を維持している。12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+15.5万人と6ヵ月続けて10万人超の増加を記録。雇用者数に加えて、労働時間や時間当たり賃金も揃って伸びており、民間部門の雇用者所得は2ヵ月続けて前月比+0.7%となった。消費関連では、12月の小売売上高が、自動車販売の好調などを受け前月比+0.5%と11月(同+0.4%)に続き堅調な結果。所得環境の改善に加え、11月中旬からの株価上昇や10月中旬以降のガソリン価格低下などが消費の支援材料となっているようだ。一方、製造業活動も、12月のISM製造業指数が拡大・縮小の境目である50を2ヵ月ぶりに上回ったほか、設備投資の先行指標と見做されている非国防資本財受注(除く航空機)は3ヵ月前比でみた伸び率がこのところ高まっている(第1図)。

しかしながら、先行きについては引き続き慎重にみる必要がある。いわゆる「財政の崖」(2013会計年度に6,000億ドル程度の緊縮財政)は、全面的な顕現こそ回避されたものの、富裕層増税と予想外の給与税減税打ち切りなどで、少なくとも同1,400億ドル程度の緊縮財政が実施されることとなった(第2図)。1,400億ドルという金額は名目GDP比で約0.9%に相当し、決して小さくない。また、歳出の強制削減措置(650億ドル程度)に関しては、2ヵ月ほど先送りして引き続き協議されることとなった。あわせて、連邦債務上限引き上げのタイムリミットが差し迫っているほか(注)、中長期の財政再建計画策定も残っており、財政絡みの問題は依然山積みという状態である。富裕層増税と給与税減税の終了に財政運営への不透明感が加わり、前半は個人消費などの足を引っ張る可能性がある。

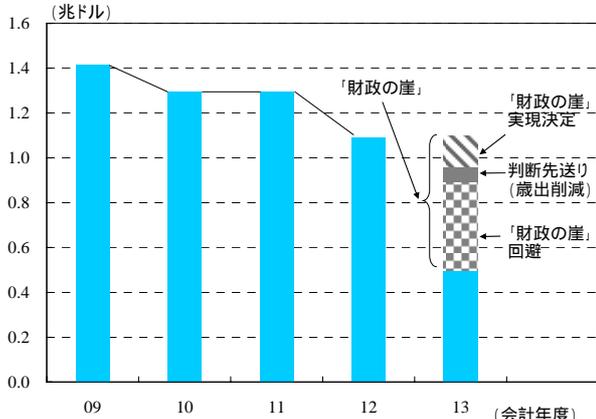
(注)連邦債務残高は昨年12月に上限に到達。議会の与野党対立から債務上限引き上げ協議が難航しており、現在は財務省がデフォルト回避のために緊急措置(連邦職員退職年金基金からの資金流用など)を実施中。緊急措置は2月中旬から3月にかけて尽きる見込み。

第1図: ISM製造業指数と非国防資本財受注の推移



(資料) 全米供給管理協会、米商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 財政赤字の推移



(資料) 米国会議予算局資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 石丸 康宏 yasuihiro_ishimaru@mufg.jp
栗原 浩史 hirosui_2_kurihara@mufg.jp
前原 佑香 yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。